

PAT-NO: JP02002133340A  
DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 2002133340 A  
TITLE: SYSTEM AND HOME TERMINAL DEVICE FOR  
ELECTRONICALLY  
RELAYING ORDER  
RECEIVING/CREDITING/SETTLEMENT IN ALL MAIL  
ORDER BUSINESS  
PUBN-DATE: May 10, 2002

INVENTOR-INFORMATION:  
NAME COUNTRY  
SUGAWARA, KAORU N/A  
NAKADA, YASUJI N/A

ASSIGNEE-INFORMATION:  
NAME COUNTRY  
TECHNICAL BRAINS CO LTD N/A

APPL-NO: JP2000322085

APPL-DATE: October 23, 2000

INT-CL (IPC): G06F017/60

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To relay crediting and settlement information by using apparatus at home, in various mail-order business such as television shopping, Internet sales, and a catalogue mail-order sales.

SOLUTION: A purchaser 1 possesses terminals 10 or 20 having a system wherein

a magnetic card/IC card reading machine 11-1 or a non-contacting card reading machine 11-2 or an IC memory reading machine 11-3 is combined with a bi-directional television set 10-1 or a cellular phone 20-1 or a personal computer 50, and make the terminals 10 or 20 conduct credit reference of the purchaser 1, order receiving, settlement at the time of purchasing in the various mail-order business. Credit information and a purchasing price are directly sent to a relay center 30 by way of a telephone line network 40, a cellular phone network 41 and the like. The relay center 30 relays the received data to an outside institute 30-1 conducting credit reference and settlement, thereby confirming whether the purchasing is authenticated or not.

COPYRIGHT: (C)2002,JPO

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号  
特開2002-133340  
(P2002-133340A)

(43) 公開日 平成14年5月10日 (2002.5.10)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号	F I	ターマート* (参考)
G 0 6 F 17/60	4 1 4 Z E C 3 1 0 5 1 0 5 1 2	G 0 6 F 17/60	4 1 4 Z E C 3 1 0 E 5 1 0 5 1 2
審査請求 未請求 請求項の数 8 O L (全 7 頁)			

(21) 出願番号 特願2000-322085(P2000-322085)

(22) 出願日 平成12年10月23日 (2000.10.23)

(71) 出願人 399123144

株式会社 テクニカルブレインズ  
千葉県千葉市中央区春日 1-21-5 西千葉  
パーソナルハウス 1F

(72) 発明者 菅原 薫

千葉市中央区春日 1-21-5 西千葉パー  
ソナルハウス 1F 株式会社テクニカルブ  
レインス内

(72) 発明者 中田 保司

千葉市中央区春日 1-21-5 西千葉パー  
ソナルハウス 1F 株式会社テクニカルブ  
レインス内

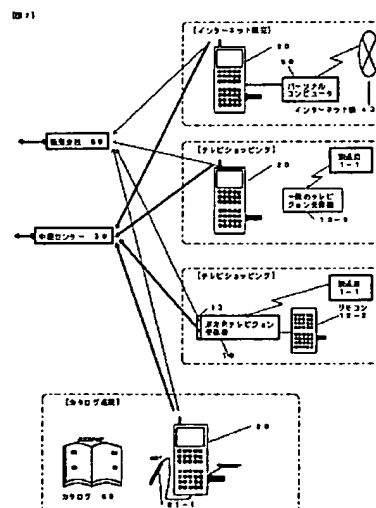
Fターム(参考) 5B049 AA05 BB11 CC05 CC39 DD04  
EE23 GG00

(54) 【発明の名称】 あらゆる通信販売における受注・与信・決済を電子的に中継するシステム及び家庭用端末装置

(57) 【要約】

【課題】 テレビショッピング、インターネット販売、カタログ通販などの各種の通信販売において家庭にある機器を利用して与信と決済情報を中継できるようにする。

【解決手段】 購入者1は、双方向テレビジョン受像機10-1、又は携帯型電話機20-1、又はパーソナルコンピュータ50に磁気カード・ICカード読込機11-1、又は非接触カード読込機11-2、又はICメモリー読込機11-3を組み合わせたシステムを端末機10、又は20を保有し、上記の各種通信販売の購買時に購入者1の信用紹介、受注、決済を行わせる。信用情報及び購入金額については電話回線網40、又は携帯型電話網41等を経由し中継センター30へ直接送信される。中継センター30は受信したデータを信用紹介、決済を行う外部機関30-1に中継し認証、非認証の確認を行う。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】EEPROM、又はフラッシュメモリーを内蔵した着脱の容易なICメモリー媒体に、個人の信用情報をクレジット・信販、又は金融機関、又は代行会社で暗号化して書き込み、購入者に配布する。

【請求項2】請求項1に記載のICメモリー媒体には、購入者自身においても、購入者が保有するクレジットカード、又はキャッシュカードに記録された個人の信用情報を読み込み、暗号化し書き込む事ができる。

【請求項3】双方向テレビジョン端末機は、テレビ受像機能及び通信機能を有する双方向テレビジョン受像機に、磁気カード読込機、又はICカード読込機、又は非接触カード読込機、又はICメモリー読込機を組み合わせ、購入者の信用情報を読み込む。

【請求項4】双方向テレビジョン端末機は、テレビ受像機能及び通信機能を有する双方向テレビジョン受像機において受像器操作リモコンにICメモリー読込機を組み合わせ、購入者の信用情報を読み込む。

【請求項5】双方向テレビジョン端末機は、読込んだ購入者の信用情報を、公衆電話網を経由し中継センターシステムと接続し、認証及び決済について通信する。

【請求項6】購入者の信用情報が書き込まれているICメモリーが組み合わされた携帯型電話端末機は、携帯電話網を経由して中継センターシステムと接続し、認証及び決済について通信する。

【請求項7】ICメモリーが組み合わされた携帯型電話機にバーコードリーダーを組み合わせる。バーコードリーダーによって商品情報を取得し、携帯型電話機の操作によって予め氏名、送付先住所等と注文数量を入力し、携帯電話網を経由して販売会社と接続し、入力した注文情報を通信する。

【請求項8】中継センターは、テレビショッピング、インターネット販売、カタログ通販の複数の通信販売方法に対応し、双方向テレビジョン端末機、又は携帯型電話端末機と接続し、通信により購入者の信用情報を、複数のクレジット会社の信用紹介、決済を行う外部の既存の機関に中継し、認証、非認証及び決済を行う。又は複数の金融機関の残高照会、決済を代行する既存の機関に中継し、残高照会及び決済を行う。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【発明の属する技術分野】テレビショッピング、及びインターネット販売、及びカタログ販売の通信販売において購入時点における認証方法及び決済方法に関わり、双方向テレビジョン受像機及び携帯型電話機の機能に関する。

## 【0002】

【従来の技術】上記の通信販売については、販売時に現金と交換する事ができず相手の見えない不特定の購入者に対する取引であり、代金の回収に不安がある。従って

販売会社としてはクレジットカードやキャッシュカードによる決済方法を勧めたい。インターネット販売においてはカードのID番号をパソコンの操作で入力し販売側に送信している。テレビショッピングでは電話による注文時にオペレータとの会話でID番号を通知している。カタログ通販においては郵便による方法が一般的である。テレビショッピング、インターネット販売、カタログ通販それぞれ異なった方法で取引され、統一した電子取引がなされていない。

【0003】クレジットカード等、個人の信用情報を販売会社に伝える手段として、電話による人対人の会話による場合とインターネット販売のようにコンピュータに信用情報を入力して行う場合がある。人を介する等は情報の漏洩に不安がある。インターネットについても接続業者が介在する等不安要素は多い。

【0004】一方、店頭販売にあつては店頭に設置したクレジットカード端末機により個人の信用紹介、又は預金残高確認及び決済を行う機関と電話回線で直接接続されるセキュリティの高い通信で行われている。

【0005】

【従来の提案】従って、テレビショッピング、インターネット販売、カタログ通販の発注や決済の方法に関して、自宅においてもクレジットカードを読み込み、決済機関と直接通信できる機能が求められ従来までに下記の提案がなされている。

【0006】インターネット販売にあつては複数の接続業者が介在し、また、一対一の通信と異なり、複数の利用者が介入できるため情報の漏洩については問題がある。インターネット網を使わず、購入者が既存の信用紹介機関と直接通信する認証方法に関しては特願平10-244726に提案されている。この提案では認証を行うためのセンターシステム内部にユーザーデータベースを持ち、取引の事前に購入者の登録を済ませておく必要がある。認証確認のためにコールバックするためユーザーの電話回線が通話中の時もあり注文時点で即座に信用確認ができない。特許平7-251122に出願の技術でも与信情報を独自に個人情報収集する必要がある。

【0007】通信機能を有する双方向テレビジョンにおけるテレビショッピングの技術では、特許平7-251122に出願の提案がある。これはリモコンを利用した発注システムがあるが、購入者の認証についての方法に関し、テレビジョン用リモコンを利用し受信端末機に記録された固有のID番号により利用者の認証を行うものがある。この方法では受信端末機に記録されたID番号と購買利用者とを関係させるデータを受注センターで事前に個人データを登録する方法であり、与信情報を独自に収集する必要がある。他に特許平07-254083及び特許平10-74535の技術に関して商品の注文に関する提案であり、カードやICメモリーを読み込む機能を有する機器を自宅に設置し信用紹介を行う提案では

ない。

【0008】携帯型電話機の内部メモリに与信情報を記録する技術については特願平10-3908で提案しているが、メモリは着脱ができないため個人の信用情報を記録する事前の手段が必要で利便性に欠ける。また、利用に当たり第二の端末機を設置した特定の店舗に接続し利用するものであり、自宅における通信販売には適さない。

【0009】カタログに記載された商品をバーコードで読みとる技術については特願平3-23704で提案されているが携帯型電話を利用した決済については提案されていない。又、特願平5-257885においてもバーコードリーダーを付加した端末機を利用したカタログ情報の発注システムが提案されているが美容又は理容店に設置するパーソナルコンピュータを用いた端末システムであり購入者の個人宅で利用する与信、決済システムではない。このようにテレビショッピングとインターネット販売とカタログ通販の全てに対応した、家庭でいつでも利用できる技術ではない。

【0010】

【発明が解決しようとする課題】クレジットカードを利用した決済の場合でも電話によりクレジットカードの番号を相手のオペレーターに伝える等の人間が介在しセキュリティに問題があった。また、電話による人間同士の会話のため通話時間が掛かり購入時に電話回線が混みあう問題点があった。インターネット網を使わず、購入者が既存の信用紹介機関と直接通信する認証方法は提案されているがセンターシステム内部にユーザーデータベースを持ち、取引の事前に購入者の登録を済ませておく必要がある。又、認証確認のためにコールバックするためユーザーの電話回線が通話中の時もあり注文時点で即座に信用確認ができない問題があった。

【0011】本発明は、テレビショッピング、及びインターネット販売、及びカタログ通販などの通信販売に対応可能で(1)注文時点で購入者の支払い能力を確認でき、購入者の銀行口座から自動で代金の引落ができ、販売会社に代金が送金される電子取引を実現するために既存の外部機関に中継することを目的とした中継センターシステムの提供と(2)クレジットカード、又はキャッシュカード、又はICメモリなどを利用でき中継セン

【00012】

【課題を解決するための手段】上記の課題を解決するために、購入者は、家庭で保有する双方向テレビジョン受像機、又は携帯型電話機に個人の信用紹介、又は残高確認及び決済を行うためのクレジット会社や金融機関によって個人の決済情報が記録されたカードやICメモリを読み込み、電話回線等を利用して通信する手段を備えた端末システムを保有する。端末システムは、信用紹介、

又は残高確認及び決済の情報について、次で説明する中継センターシステムと接続する手段をとる。注文情報は販売会社のシステムと接続する手段をとる。これにより全ての通信販売でも利用が可能となる。

【00013】又、中継するセンターシステムは上記端末機システムからの個人のID番号や利用金額の情報を受信し、販売会社情報を付加し既存の信用照会・決済を行う外部機関に中継する手段をとる。これにより個人の信用情報に関して事前登録を省くことができ、クレジットカードやキャッシュカード、又はICメモリを保有する購入者はいつでも安全に利用できるようになる。

【0014】

【発明の実施の形態】この発明による発注から決済までの運用の実施例を図1に示す。注文から決済までの運用図である。同図において購入者1は家庭に設置されている双方向テレビジョン、又は携帯型電話機と個人の認証読取機能を組み合わせた端末システム10、又は20を保有している。個人の認証読取機能とはクレジットや信販会社、又は金融機関、又は代行会社によって信用情報が書き込まれた記憶媒体である、磁気カード、ICカード、又は非接触カード、又はICメモリを読み込む機能である。ICメモリとはEEPROM、又はフラッシュメモリを内蔵し、個人の信用情報が書き込まれた超小型の容易に着脱のできる記憶媒体である。又、ICメモリには購入者1自身が、磁気カードやICカードに記録された個人の信用情報を読み取り、同様の情報を書き込むこともできる。

【0015】図1によれば、購入者1は各販売会社60によって提供された商品やサービスの情報をテレビショッピング、又はインターネット販売、又はカタログ通販を利用して受けとり、双方向テレビジョン端末機10、又は携帯型電話端末機20を利用し中継センター30に接続し認証情報を送信する。

【0016】クレジットの場合では、中継センター30は外部の信用紹介、決済を行う機関31-1に販売会社60の情報を付加し認証、非認証の信号を中継する。認証の信号を受信した場合に決済の信号を上記端末機10、又は20に送信する。

【0017】キャッシュカードを利用した場合は、中継センター30は外部の預金残高紹介、決済を行う機関32-1に販売会社60の情報を付加し認証、非認証の信号を中継する。決済の信号を受信した場合に確認信号を上記端末機10、又は20に送信する。

【0018】クレジット又はキャッシュカードによる決済の行為の後、購入者1に商品等が提供され、クレジット会社31-2、又は金融機関32-2から中継センター30に代金の回収がなされ、中継センター30から販売会社60に支払われて取引と決済が完了する。

【0019】図2、図3はテレビショッピングに際して利用する双方向テレビジョン端末機10についての構成

図である。図2によれば、電話通信機能を有する双方向テレビジョン受像機10-1本体に磁気カード・ICカード読込機11-1、又は非接触カード読込機11-2、又はICメモリー読込機11-3を組み合わせた実施例である。図3は双方向テレビジョン受像機10-1に付属する受像機操作リモコン12-2にICメモリー読込機11-3を組み合わせた実施例である。

【0020】図2、図3において、購入者1は、磁気カード・ICカード読込機11-1、又は非接触カード読込機11-2にカードを装着し購入者1の信用情報を取得する。ICメモリーカードを利用する場合は、ICメモリー読込機11-3にICメモリー11-4を装着し購入者1の信用情報を取得する。双方向テレビジョン端末機10に付属のリモコン12-1、又は12-2の操作によって販売会社番号、商品番号、数量、氏名、送付先住所等の注文情報を取得する。クレジット利用による与信管理、決済については、信用情報、販売会社情報、及び購入金額が公衆回線網40を経由し中継センター30へ直接送信される。中継センター30は図1で示すように、受信したデータを外部の信用紹介、決済を行う機関31-1に中継し認証、非認証の信号を受信する。認証の信号を受信した場合に双方向テレビジョン端末機10は決済の信号を受信する。キャッシュカード利用による残高確認、決済については、信用情報、販売会社情報、及び購入金額が公衆回線網40を経由し中継センター30へ直接送信される。中継センター30は受信したデータを外部の残高紹介、決済を行う機関32-1に中継し決済の信号を受信する。認証の信号を受信した場合に双方向テレビジョン端末機10は決済の信号を受信する。クレジット、キャッシュカードとも、注文情報については公衆回線網40を経由し販売会社60、へ上記の注文情報を送信する。販売会社60から受注確認の信号を受信する。在庫切れ等の拒否の信号を受信した場合に購入者1のシステムに拒否の説明情報を送信する。この行為の後、購入者1に商品等が提供され、クレジット会社31-2、又は金融機関32-2から中継センター30に代金の回収がなされ、中継センター30から販売会社60に支払られて取引と決済が完了する。

【0021】図4はインターネット販売、又はカタログ通販に用いる携帯型電話端末機10の構成図である。同図によれば、携帯型電話端末機20は携帯型電話機20-1にインターフェイス21を備え、バーコードリーダー21-1、又はパーソナルコンピュータ50と接続できる。又、ICメモリー読込機11-3を組み合わせる。

【0022】インターネット販売において携帯型電話端末機10を利用する場合は、携帯型電話機20-1にICメモリー読込機11-3を組み合わせ、インターフェイス21にパーソナルコンピュータ50を接続し、パーソナルコンピュータ50の操作によって販売会社番号、

商品番号、数量、氏名、送付先住所等の注文情報を取得する。ICメモリー読込機11-3にICメモリー11-4を装着し購入者1の信用情報を取得する。

【0023】カタログ通販においても携帯型電話端末機10を利用でき、この場合は携帯型電話機10-1にICメモリー読込機11-3を組み合わせ、インターフェイス21にバーコードリーダー21-1を接続し、カタログに記載のバーコードを読み込み、商品番号を得る。携帯型電話機10-1の操作によって販売会社番号、数量、氏名、送付先住所等の注文情報を取得する。カタログにバーコードが記載されていない場合は携帯型電話機10-1の操作によって商品番号を取得する。ICメモリー読込機11-3にICメモリー11-4を装着し購入者1の信用情報を取得する。

【0024】インターネット販売及びカタログ通販においても携帯型電話端末機20における外部への通信手段は同様であり、図5に示すようにクレジット利用による与信管理、決済については信用情報、販売会社情報、及び購入金額を携帯電話網41を経由し中継センター30へ直接送信される。中継センター30は受信したデータを外部の信用紹介、決済を行う機関30-1に中継し認証、非認証の信号を受信する。認証の信号を受信した場合に携帯型電話端末機20は決済の信号を受信する。キャッシュカード利用による残高確認、決済については、信用情報、販売会社情報、及び購入金額が携帯電話網41を経由し中継センター30へ直接送信される。中継センター30は受信したデータを外部の残高紹介、決済を行う機関40-1に中継し決済の信号を受信する。認証の信号を受信した場合に携帯型電話端末機20は決済の信号を受信する。

【0025】注文情報についてはインターネット販売の場合はインターネット接続中になされるので携帯型電話端末機20からはパーソナルコンピュータ50に決済の信号を送信し注文が完了する。カタログ通販の場合は電話回線20を経由し販売会社60、へ上記の注文情報を送信する。販売会社60から受注確認の信号を受信する。在庫切れ等の拒否の信号を受信した場合に携帯型電話端末機20に拒否の説明情報が送信される。

【0026】上記の注文行為の後、購入者1に商品等が提供され、クレジット会社31-2、又は金融機関32-2から中継センター30に代金の回収がなされ、中継センター30から販売会社60に支払われて取引と決済が完了する。

【0027】購入者1の本人確認のために、ICメモリーを利用した場合はICメモリー11-4に購入者1の指紋を登録しておき、図6で示す双方向テレビジョン端末機10、又は携帯型電話端末機20に指紋解析機11-5を組み合わせ購入時に事前に登録した指紋情報と指紋解析機11-5によって読み取った情報を照合する機能を有する。

【0028】

【発明の効果】このようにテレビショッピングとインターネット販売とカタログ通販の全てについて、家庭で保有する双方向テレビジョン受像機や携帯型電話機を端末機として利用でき、図7で示すように個人の信用情報については中継センターと直接通信されで中継させるだけなので漏洩されることなく購入者のセキュリティは確保される。、インターネット以外でも全ての通信販売に対応し、販売会社では商品やサービスの注文を受注する際に購入者の支払い能力に関して事前に確認でき、決済

便性と双方の利用効果が高まる。、

【図面の簡単な説明】

【図1】．発注から決済までの運用図

【図2】．双方向テレビジョン受像機に個人認証読込機能を組み合わせた家庭用端末機の構成図

【図3】．双方向テレビジョン受像機のリモコン部に個人認証読込機能を組み合わせた家庭用端末機の構成図

【図4】．携帯型電話機に個人認証読込機、外部機器インターフェイスを組み合わせた家庭用端末機の構成図

【図5】．携帯型電話機に個人認証読込機、バーコードリーダーを組み合わせた家庭用端末機の接続図

【図6】．双方向テレビジョン端末機、及び携帯型電話機端末機に指紋解析機を組み合わせた構成図

【図7】．双方向テレビジョン端末機、又は携帯型電話機端末機による各種通信販売の利用図

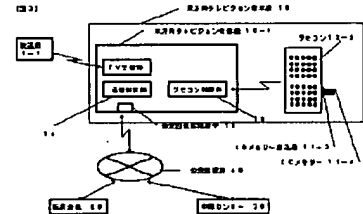
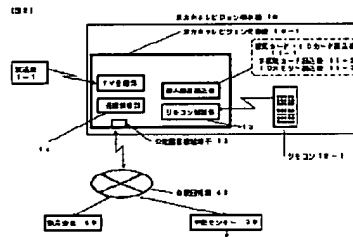
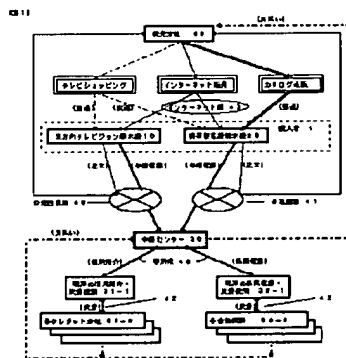
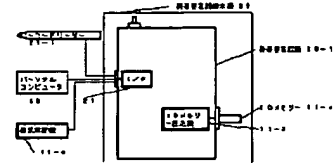
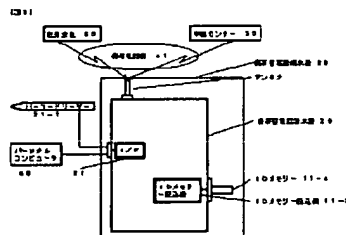
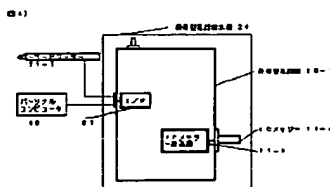
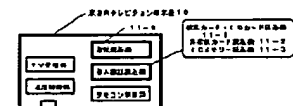
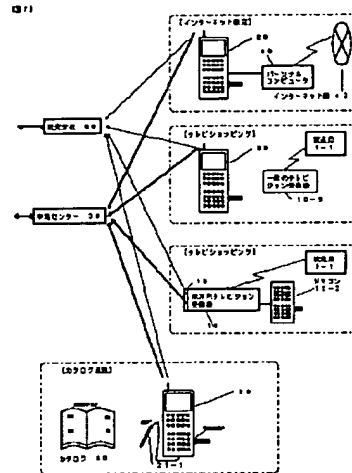


図1





【手続補正書】

【提出日】平成12年12月20日(2000.12.20)

【補正対象項目名】全図

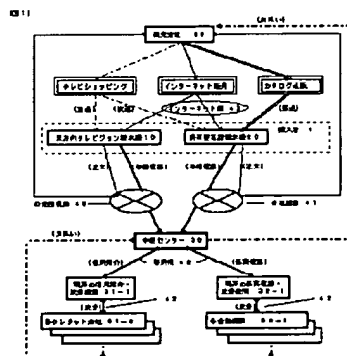
【補正方法】変更

【手続補正2】

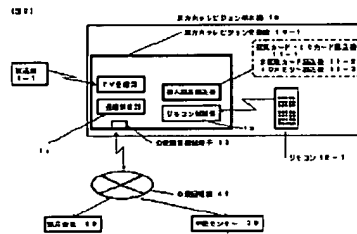
【補正内容】

【補正対象書類名】図面

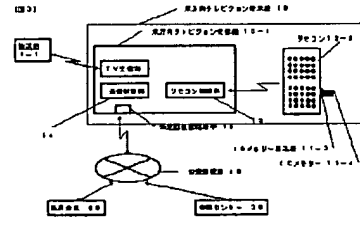
【図1】



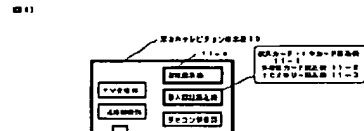
【図2】



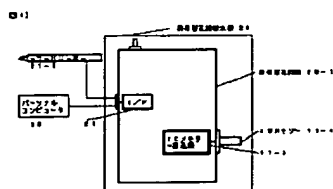
【図3】



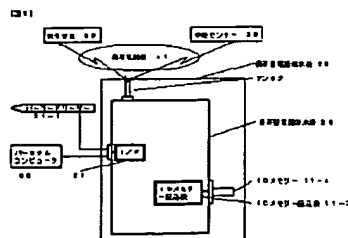
【図6】



【図4】



【図5】





(7)

特開2002-133340

【図7】

